

第二期中期目標期間終了時業務実績報告書 正誤表

公立大学法人 青森県立保健大学

修正前頁	修正後頁	見出し、中期計画 No.	誤	正
-	-	目次	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> □ 法人の概要 □ 全体評価（全体的実施状況） <ul style="list-style-type: none"> （1）業務の実施状況について （2）財務その他の状況について （3）その他 □ 項目別実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 1 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画（教育） 10 2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画（研究） 39 3 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画（地域貢献） 43 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画 <u>51</u> 5 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画 <u>56</u> 6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画 <u>61</u> 7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画 <u>66</u> </div>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> □ 法人の概要 □ 全体評価（全体的実施状況） <ul style="list-style-type: none"> （1）業務の実施状況について （2）財務その他の状況について （3）その他 □ 項目別実施状況 <ul style="list-style-type: none"> 1 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画（教育） 10 2 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画（研究） 39 3 教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画（地域貢献） 43 4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための計画 <u>50</u> 5 財務内容の改善に関する目標を達成するための計画 <u>55</u> 6 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための計画 <u>60</u> 7 その他業務運営に関する重要目標を達成するための計画 <u>65</u> </div>

修正前頁	修正後頁	見出し、中期計画 No.	誤	正
7	7	I 全体評価（全体的実施状況） （1）業務の実施状況について 2 業務の全体的な実施状況	全体的な実施状況は、中期計画 54 項目中、中期計画を上回って実施しているとする S 評価が 5 項目 (9.3%)、中期計画を十分に実施しているとする A 評価が <u>47 項目 (87.0%)</u> 、中期計画を十分には実施していないとする B 評価が <u>2 項目 (3.7%)</u> 、中期計画を実施していないとする C 評価が 0 項目との結果となった。S 又は A 評価が <u>52 項目 (96.3%)</u> であり、全体的な状況としては、中期計画を順調に実施することができたと評価する。	全体的な実施状況は、中期計画 54 項目中、中期計画を上回って実施しているとする S 評価が 5 項目 (9.3%)、中期計画を十分に実施しているとする A 評価が <u>46 項目 (85.2%)</u> 、中期計画を十分には実施していないとする B 評価が <u>3 項目 (5.6%)</u> 、中期計画を実施していないとする C 評価が 0 項目との結果となった。S 又は A 評価が <u>51 項目 (94.4%)</u> であり、全体的な状況としては、中期計画を順調に実施することができたと評価する。
8	8	I 全体評価（全体的実施状況） （1）業務の実施状況について 3 項目別実施状況 （3）教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための計画（地域貢献）についての評価	地域貢献に関する目標を達成するための計画については、 <u>6 項目すべてを A 評価とした。</u> <u>これらは、教育・研究資源の地域社会への提供、大学を拠点とした地域の活動支援の推進、県民への学習機会等の提供と専門職スキルの向上、海外教育機関との国際交流の推進、国際的学术交流の推進、県内就職率の向上</u> に関する項目である。 具体的な取組としては、青森市との連携事業の実施、各種イベントへの参画及び関連情報のホームページ及び県広報を活用した発信、青森県、青森市及び青森商工会議所等関連機関と連携した取組、NPO 法人との連携、ボランティア活動、公開講座の実施、社会福祉研修、認定看護管理者教育課程及び専門職へのフォローアップセミナーの開講、協定校の学生・教員との国際交流などである。 <u>また、県内就職の促進に向けては、就職決定要因調査の実施や就職合同説明会の抜本的な見直しを行ったこと、教職員と行政や県内事業所との情報交換の機会を増やし、県内就職率向上に向けた課題意識を共有し、連携を強化できるようになったこと、また、Uターンを円滑に進めるための取組として、県外就職者在職調査の分析や卒業生の Uターン等県内就職が円滑に行われるよう、ホームページ内に学科毎のコーナーを新設し、Uターン情報等のコンテンツを充</u>	地域貢献に関する目標を達成するための計画については、 <u>6 項目のうち、A 評価を 5 項目 (83.3%)、B 評価を 1 項目 (16.7%) とした。</u> <u>A 評価とした項目は、教育・研究資源の地域社会への提供、大学を拠点とした地域の活動支援の推進、県民への学習機会等の提供と専門職スキルの向上、海外教育機関との国際交流の推進、国際的学术交流の推進に関する項目である。具体的な取組としては、青森市との連携事業の実施、各種イベントへの参画及び関連情報のホームページ及び県広報を活用した発信、青森県、青森市及び青森商工会議所等関連機関と連携した取組、NPO 法人との連携、ボランティア活動、公開講座の実施、社会福祉研修、認定看護管理者教育課程及び専門職へのフォローアップセミナーの開講、協定校の学生・教員との国際交流などを順調に遂行したと判断したことによる。</u> <u>B 評価とした項目は、「県内就職率の向上」(No.34) である。県内出身者の入学者数や県内事業所等の採用枠や採用条件等とのマッチング、経済的状況等の影響によって全体の県内就職率の数値が変動する状況の中、目標を達成すべく様々な取組を行ってきたが、6 年間一度も目標値 (44.4%) に届かなかったため、B 評価とした。</u>

修正前頁	修正後頁	見出し、中期計画 No.	誤	正
			<p>実させたこと、さらに、27 年度から実施してきた COG+事業である女子学生のキャリア教育プログラム事業における活動等の県内就職率向上の取組を行い、今後の県内就職率向上のための支援対策として活用できる資料やプログラムを開発でき、これらにより、保健、医療及び福祉の向上に貢献できる人材を輩出するために、より一層関係機関と連携しながら、本学卒業生をはじめとする若者の県内での活躍・定着を推進する事業を行うための基盤づくりができたことにおいて、中期計画を順調に遂行したと判断したことによる。</p>	
13	13	4 教養教育の充実	<p>・・・ (略) ・・・</p> <p>②教員による第4次カリキュラムの教養教育の点検・検証を実施した。この結果高校生活から大学生活への移行、専門教育との連携の課題が挙げられたため、第5次カリキュラムにおいて改革を行った。具体的には、自己学習力を身に付けるためのラーニングスキル科目の新設とグループ演習との結びつきの強化、専門教育への移行を円滑にする科目の新設、<u>専門職が必要とする英語会話</u>能力獲得のための科目内容の変更等である。平成30年度より運用を開始し、円滑に運用できている。</p>	<p>・・・ (略) ・・・</p> <p>②教員による第4次カリキュラムの教養教育の点検・検証を実施した。この結果高校生活から大学生活への移行、専門教育との連携の課題が挙げられたため、第5次カリキュラムにおいて改革を行った。具体的には、自己学習力を身に付けるためのラーニングスキル科目の新設、<u>コミュニケーション能力を培うための少人数グループ演習の実践とその結びつきの強化</u>、専門教育への移行を円滑にする科目の新設、<u>保健、医療福祉の現場で必要とされる英語コミュニケーション</u>能力獲得のための科目内容の変更等である。平成30年度より運用を開始し、円滑に運用できている。</p>
14	14	5 健康科学部共通教育の展開	<p>チーム医療推進、職業観やヒューマンスキルの獲得のため、「学部共通科目」においてこれらの教育を重点的に行った。卒業時学生満足度調査では、連携力の獲得について90%以上が獲得できたと自己評価した。また、質問紙調査においても、社会的スキルとコミュニティ意識の能力の育成が進み、高くなっているが実証できた。合同臨地実習における能力の伸びが</p>	<p>チーム医療推進、職業観やヒューマンスキルの獲得のため、「学部共通科目」においてこれらの教育を重点的に行った。卒業時学生満足度調査では、連携力の獲得について90%以上が獲得できたと自己評価した。また、質問紙調査においても、社会的スキルとコミュニティ意識の能力の育成が進み、高くなっているが実証できた。合同臨地実習における能力の伸びが</p>

修正前頁	修正後頁	見出し、中期計画 No.	誤	正
			<p>著しいことが実証された。</p> <p>・・・</p> <p>(略)</p> <p>・・・</p>	<p>著しいことが実証された。<u>これらの取り組みは、一般社団法人日本看護系大学協議会で紹介されるなど、特色ある実習教育として高い評価を受けた。</u></p> <p>・・・</p> <p>(略)</p> <p>・・・</p>
15	15	6 専門教育の推進 ①看護学科	<p><u>国家試験合格率は 6 年平均での合格率資格取得者は</u>看護師 98.6% (521 人)、保健師 98.3% (269 人)、助産師 95.8% (28 人) であり、全国大学平均を超えている。卒業生は進学を除きほぼ 100%が専門職として就職している。</p> <p>・・・</p> <p>(略)</p> <p>・・・</p> <p>② 学生から社会人への円滑な移行を目指し、卒業直前に看護技術習得支援プロジェクトによる教育プログラムの<u>正課外での提供し、学生から高評価を得た。</u>移行期教育に関する教育・学生生活・多種支援のプログラムを明確にし、評価指標を設けた。<u>次期に継続する移行教育プログラムを構築した。</u></p>	<p><u>6 年平均での国家試験合格率は、</u>看護師 98.6% (521 人)、保健師 98.3% (269 人)、助産師 95.8% (28 人) であり、全国大学平均を超えている。卒業生は進学を除きほぼ 100%が専門職として就職している。</p> <p>・・・</p> <p>(略)</p> <p>・・・</p> <p>② 学生から社会人への円滑な移行を目指し、卒業直前に看護技術習得支援プロジェクトによる教育プログラム<u>を実施した。</u>これは、<u>学生の自主グループに教員がアドバイスする方式で運営される正課外の教育プログラムで、4 年前期から、二一ズ調査による教育内容の精選、資料作成、演習方法の検討、教育の実施と運営を学生主体に行うものである。8 割から 9 割の学生が自主参加し、内容的にも高評価であった。更に、</u>移行期教育に関する教育・学生生活・多種支援のプログラムを明確にし、評価指標を設け、<u>次期に継続する移行教育プログラムを構築した。</u></p>
23	23	10 大学院生の研究推進 (博士前期課程)	<p>・・・</p> <p>(略)</p> <p>・・・</p> <p>地域社会への具体的成果の還元 (博士後期課程を合わせた指標) については、いずれの年度においても目標に達し、特に、</p>	<p>・・・</p> <p>(略)</p> <p>・・・</p> <p>地域社会への具体的成果の還元 (博士後期課程を合わせた指標) については、いずれの年度においても目標に達し、特に、</p>

修正前頁	修正後頁	見出し、中期計画 No.	誤	正																																																																																				
			平成 30 年度以降は 8～10 件と目標を超える実績であった。	平成 30 年度以降は 8～10 件と目標を超える実績であった。																																																																																				
			<p>[学術雑誌への投稿件数 (博士前期)] (件/人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿件数</td> <td>0.60</td> <td>0.24</td> <td>0.50</td> <td>0.21</td> <td>0.10</td> <td>0.03</td> </tr> </tbody> </table> <p>[地域への具体的成果の還元件数 (大学院全体)] (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	投稿件数	0.60	0.24	0.50	0.21	0.10	0.03	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	件 数	3	3	2	2	10	8	<p>[学術雑誌への投稿件数 (博士前期)] (件/人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿件数</td> <td>0.60</td> <td>0.24</td> <td>0.50</td> <td>0.21</td> <td>0.10</td> <td>0.03</td> </tr> </tbody> </table> <p>[地域への具体的成果の還元件数 (大学院全体)] (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>地域への還元件数のうち、博士前期課程のみの件数は、平成 26 年度；1 件、平成 27 年度；1 件、平成 28 年度；2 件、平成 29 年度；2 件、平成 30 年度；4 件（修了後 1 年以内は 2 件）、令和元年度；1 件（修了後 1 年以内は 2 件）であった。</u></p>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	投稿件数	0.60	0.24	0.50	0.21	0.10	0.03	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	件 数	3	3	2	2	10	8																												
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
投稿件数	0.60	0.24	0.50	0.21	0.10	0.03																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
件 数	3	3	2	2	10	8																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
投稿件数	0.60	0.24	0.50	0.21	0.10	0.03																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
件 数	3	3	2	2	10	8																																																																																		
24	24	11 大学院生の研究推進 (博士後期課程)	<p>地域社会への具体的成果の還元 (博士前期課程を合わせた指標) については、いずれの年度においても目標に達し、特に、平成 30 年度以降は 8～10 件と大幅に目標を超える実績であった (10-②の再掲)。</p> <p>[学術雑誌への掲載件数 (博士後期)] (件/人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿件数</td> <td>0.90</td> <td>2.11</td> <td>1.70</td> <td>0.47</td> <td>0.41</td> <td>0.36</td> </tr> </tbody> </table> <p>[学会発表件数 (博士後期)] (件/人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿件数</td> <td>2.70</td> <td>2.29</td> <td>1.70</td> <td>1.30</td> <td>0.78</td> <td>0.80</td> </tr> </tbody> </table> <p>[地域への具体的成果の還元件数 (大学院全体)] (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	投稿件数	0.90	2.11	1.70	0.47	0.41	0.36	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	投稿件数	2.70	2.29	1.70	1.30	0.78	0.80	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	件 数	3	3	2	2	10	8	<p>地域社会への具体的成果の還元 (博士前期課程を合わせた指標) については、いずれの年度においても目標に達し、特に、平成 30 年度以降は 8～10 件と大幅に目標を超える実績であった (10-②の再掲)。</p> <p>[学術雑誌への掲載件数 (博士後期)] (件/人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿件数</td> <td>0.90</td> <td>2.11</td> <td>1.70</td> <td>0.47</td> <td>0.41</td> <td>0.36</td> </tr> </tbody> </table> <p>[学会発表件数 (博士後期)] (件/人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投稿件数</td> <td>2.70</td> <td>2.29</td> <td>1.70</td> <td>1.30</td> <td>0.78</td> <td>0.80</td> </tr> </tbody> </table> <p>[地域への具体的成果の還元件数 (大学院全体)] (件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p><u>地域への還元件数のうち、博士後期課程のみの件数は、平成 26 年度；2 件、平成 27 年度；2 件、平成 28 年度；0 件、平成 29 年度；0 件、平成 30 年度；6 件、令和元年度；7 件であった。</u></p>	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	投稿件数	0.90	2.11	1.70	0.47	0.41	0.36	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	投稿件数	2.70	2.29	1.70	1.30	0.78	0.80	年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	件 数	3	3	2	2	10	8
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
投稿件数	0.90	2.11	1.70	0.47	0.41	0.36																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
投稿件数	2.70	2.29	1.70	1.30	0.78	0.80																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
件 数	3	3	2	2	10	8																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
投稿件数	0.90	2.11	1.70	0.47	0.41	0.36																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
投稿件数	2.70	2.29	1.70	1.30	0.78	0.80																																																																																		
年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																																																		
件 数	3	3	2	2	10	8																																																																																		

修正前頁	修正後頁	見出し、中期計画 No.	誤	正																																																								
26	26	13 教育情報システムによる教育方法の改善	<p><u>学生と教員、事務職員の利便性向上のために</u> Campusmate-Jの導入を平成26年度から検討し、平成27年度後期から導入した。利用頻度は年々上昇し、特に遠方での実習の際に、連絡や資料提供、学生の質問への回答の共有などに効果を挙げている。<u>また、</u>学生も活用できる統計ソフトの契約を継続し、卒業研究等に活用している。</p> <p>[Campusmate-J利用件数]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>-</td> <td>31</td> <td>160</td> <td>355</td> <td>320</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>利用人数(人)</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>64</td> <td>38</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	利用件数(件)	-	31	160	355	320	380	利用人数(人)	-	10	22	64	38	37	<p>Campusmate-Jの導入を平成26年度から検討し、平成27年度後期から導入した。<u>履修登録、成績入力、成績閲覧について、Web上での手続きに全面的に移行でき、学生及び教職員の利便性が向上した。更に、科目ごとの連絡事項やレポート提出機能の活用について、教員会議の場を利用したFD研修会において事例を共有した。この結果、</u>利用頻度は年々上昇し、特に遠方での実習の際に<u>連絡や資料提供、学生の質問への回答の共有などに効果を挙げている。</u></p> <p>学生も活用できる統計ソフトの契約を継続し、卒業研究等に活用している。</p> <p>[Campusmate-J利用件数]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数(件)</td> <td>-</td> <td>31</td> <td>160</td> <td>355</td> <td>320</td> <td>380</td> </tr> <tr> <td>利用人数(人)</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>22</td> <td>64</td> <td>38</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	利用件数(件)	-	31	160	355	320	380	利用人数(人)	-	10	22	64	38	37														
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																						
利用件数(件)	-	31	160	355	320	380																																																						
利用人数(人)	-	10	22	64	38	37																																																						
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																						
利用件数(件)	-	31	160	355	320	380																																																						
利用人数(人)	-	10	22	64	38	37																																																						
47	47	32 海外教育機関との国際交流の推進	<p>協定締結校である韓国の仁済大学校とは、短期研修生の受入れと派遣、米国のベレノバ大学とは隔年おきの短期研修生の受入れという形により交流を継続してきた。平成26年度と平成29年度には仁済大学校の引率教員による講演会を開催し、韓国ならではの研究の一端を紹介した。令和元年度からは新たにベトナムのナムディン看護大学との交流を開始し、栄養学科学生が参加した。</p> <p>[学生・教員交流人数] (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仁済大学校</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>10</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ベレノバ大学</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ナムディン看護大学</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ベレノバ大学との交流は隔年実施</p>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	仁済大学校	7	0	5	10			ベレノバ大学	10	-	10	-	10	-	ナムディン看護大学						7	<p>協定締結校である韓国の仁済大学校とは、短期研修生の受入れと派遣、米国のベレノバ大学とは隔年おきの短期研修生の受入れという形により交流を継続してきた。平成26年度と平成29年度には仁済大学校の引率教員による講演会を開催し、韓国ならではの研究の一端を紹介した。令和元年度からは新たにベトナムのナムディン看護大学との交流を開始し、栄養学科学生が参加した。</p> <p>[学生・教員交流人数] (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仁済大学校</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ベレノバ大学</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>10</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ナムディン看護大学</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ベレノバ大学との交流は隔年実施</p>	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	仁済大学校	7	0	5	10	6	0	ベレノバ大学	10	-	10	-	10	-	ナムディン看護大学						7
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																						
仁済大学校	7	0	5	10																																																								
ベレノバ大学	10	-	10	-	10	-																																																						
ナムディン看護大学						7																																																						
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																																						
仁済大学校	7	0	5	10	6	0																																																						
ベレノバ大学	10	-	10	-	10	-																																																						
ナムディン看護大学						7																																																						
48	48	34 県内就職率の向上	<p>【自己評価】</p> <p><u>A</u></p> <p>【自己評価の理由】</p> <p><u>「県内就職率の向上」においては、</u>県内就職率については、県内出身者の入学者数や県内事業所等の採用枠や採用条</p>	<p>【自己評価】</p> <p><u>B</u></p> <p>【自己評価の理由】</p> <p>県内就職率については、県内出身者の入学者数や県内事業所等の採用枠や採用条件等とのマッチング、経済的状況等の</p>																																																								

修正前頁	修正後頁	見出し、中期計画 No.	誤	正
			件等とのマッチング、経済的状況等の影響によって全体の県内就職率の数値が変動する状況 <u>もあり、目標の数値には届かなかったが</u> 、県内出身者の県内就職率は50%強～60%弱で推移しており、抜本的な取組をしたH30年度から2年連続増となっている。また、県内就職率低下の要因調査・分析を実施し、県内行政や県内事業所等と結果の共有を図り、連携を強化した取組ができることになったこと、さらに、今後の県内就職率向上のための支援対策として活用できる資料やプログラムを開発できた <u>ことから、自己評価をAとした。</u>	影響によって全体の県内就職率の数値が変動する状況 <u>の中、目標を達成すべく様々な取組を行ってきた。その成果として</u> 、県内出身者の県内就職率は50%強～60%弱で推移しており、抜本的な取組をしたH30年度から2年連続増となっている。また、県内就職率低下の要因調査・分析を実施し、県内行政や県内事業所等と結果の共有を図り、連携を強化した取組ができることになったこと、さらに、今後の県内就職率向上のための支援対策として活用できる資料やプログラムを開発できた。 <u>しかし、6年間一度も目標値に届かなかったことから、自己評価をBとした。</u>
49	49	第2 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 地域貢献に関する目標 構成する小項目別評価の結果	S：中期目標を上回って達成している。 0 A：中期目標を十分に達成している。 <u>6</u> B：中期目標を十分には達成していない。 <u>0</u> C：中期目標を達成していない。 0	S：中期目標を上回って達成している。 0 A：中期目標を十分に達成している。 <u>5</u> B：中期目標を十分には達成していない。 <u>1</u> C：中期目標を達成していない。 0
65	64	第5 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標 大項目評価（中期目標評価）	【自己点検・評価】 PDCAサイクルを基盤とした <u>内部質を保証するため</u> 、平成26年度は評価改善委員会と教育研究審議会、平成27年度以降は継続的質向上委員会において所掌業務を滞りなく実施することができた。各年度業務実績に対する法人評価に係わる自己点検・評価、監事ヒアリング、そして青森県評価委員会による評価は予定通りに実施された。大学基準協会から認証評価を受け、改善勧告及び努力課題として指摘された事項については、各部局・学科で対応し、全て是正することができた。 ・・・ (略) ・・・	【自己点検・評価】 PDCAサイクルを基盤とした <u>内部質保証を推進するため</u> 、平成26年度は評価改善委員会と教育研究審議会、平成27年度以降は継続的質向上委員会において所掌業務を滞りなく実施することができた。各年度業務実績に対する法人評価に係わる自己点検・評価、監事ヒアリング、そして青森県 <u>地方独立行政法人</u> 評価委員会による評価は予定通りに実施された。 <u>公益財団法人</u> 大学基準協会から認証評価を受け、改善勧告及び努力課題として指摘された事項については、各部局・学科で対応し、全て是正することができた。 ・・・ (略) ・・・